

検討対象事務総括表（平成23年1月幹事会分）

| | 事務名 | 事業概要 | 方向性 | | 頁 |
|---|---|--|-------|------|----|
| | | | 都の評価※ | 区の評価 | |
| 1 | F-1 中小企業対策に関する事務 (※項目名変更) | | | | / |
| 1 | 1 創業・起業支援、経営支援など | <ul style="list-style-type: none"> ・ TOKYO起業塾 ・ 皮革関連産業の振興 ・ 新製品・新技術開発助成事業 ・ 中小企業ニューマーケット開拓支援事業 など ・ インキュベーション施設の整備・拡充支援 ・ 事業継承・再生支援事業 ・ 知的財産総合センターの運営 | 都 | 都区 | 1 |
| 2 | 2 金融支援 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 中小企業制度融資 ・ 中小企業金融の信用補完等 | 都 | 都 | 8 |
| 4 | 4 商店街振興に関する事務 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 進め！若手商人育成事業 ・ 新・元気を出せ！商店街事業 | 都 | 都区 | 12 |
| 2 | F-3 農業の振興に関する事務 (※項目名変更) | <ul style="list-style-type: none"> ・ 都市農業経営パワーアップ事業 | 都 | 区 | 16 |
| 3 | F-5 若年労働者・高齢者の就業対策に関する事務（シルバー人材センター補助など） | <ul style="list-style-type: none"> ・ 若者ジョブサポーターの組織化 ・ はつらつ高齢者就業機会創出支援事業 ・ シルバー人材センター事業の推進 など | 都 | 都区 | 20 |
| 4 | F-7 労働知識の普及・啓発に関する事務 (労働教育、資料・情報の提供など) | <ul style="list-style-type: none"> ・ 労働セミナー ・ 自主的労働教育の支援 ・ 出張労働教育 ・ 普及・啓発資料の発行 | 都 | 都 | 24 |
| 5 | F-8 勤労者福祉対策に関する事務 (※項目名変更) | | | | / |
| 2 | 2 中小企業従業員融資、家内労働対策 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 中小企業従業員融資 ・ 労働衛生環境の改善助成 など ・ 家内労働法の普及・啓発等 | 都 | 都 | 28 |

検討対象事務総括表（平成23年1月幹事会分）

| | 事務名 | 事業概要 | 方向性 | | 頁 |
|---|---|--|-------|------|----|
| | | | 都の評価※ | 区の評価 | |
| 6 | G-1 中高一貫教育校に関する事務 | ・中高一貫教育校の設置、運営 | 都 | 都 | 32 |
| 7 | G-4 高等学校の整備・運営などに関する事務 | ・高等学校の設置、運営 | 都 | 都 | 36 |
| 8 | G-5 学校教育指導に関する事務（スクールカウンセラーの配置、語学教育の充実など） | | | | / |
| | 1 学校教育に関する事務 | <ul style="list-style-type: none"> ・語学教育の充実 ・教育相談センターの管理運営 ・児童・生徒の学力向上のための調査 ・スクールカウンセラーの配置 など | 都 | 都区 | 40 |
| | 2 人材育成に関する事務 | <ul style="list-style-type: none"> ・東京未来塾の運営 ・東京教師養成塾の運営 | 都 | 都区 | 44 |

※都の評価は、特別区が人口50万人以上の規模となった場合を想定した評価である。ただし、これをもって役割分担見直しの前提条件とするものではない。